

個別目標Ⅲ－２

災害に強く住み続けられるまち

1 望ましいまちの状態

災害に対する区民の意識が向上し、安全なまちづくりが大きく進展しています。住宅が密集していた地域の整備が区民の協力で行われ、建物は耐震化・不燃化され、大規模な地震が発生しても倒壊や延焼による被害を拡大させないまちとなっています。また、水害対策が進み、集中豪雨でも河川などに雨水が急激に流れ込まないための整備が行われ、大きな浸水被害が少なくなりました。駅周辺の整備も進み、また、区内全域において住宅地域・商業地域・工業地域や道路・公園などがバランスよく配置され、生活に便利で安全なまちになっています。

2 現状と課題

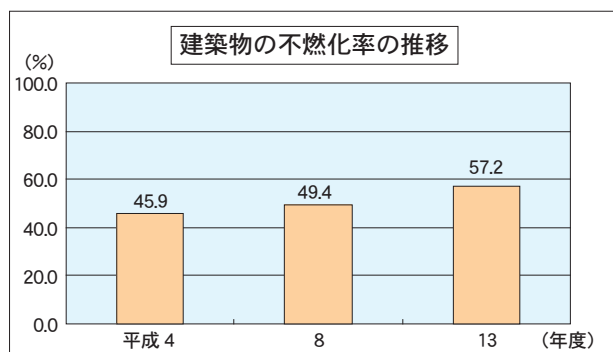
区内には、大規模地震発生時に建物倒壊や火災など地域危険度の高い地区があり、建築物の耐震化や不燃化を促進していくことが課題になっています。

あわせて、震災時の延焼を防ぐため、幹線道路沿いの建物の不燃化など延焼防止空間の形成とともに、避難路・避難場所の整備を進める必要があります。

また、都市化の進展に伴って、土地の保水機能が減少し、集中豪雨で雨水が短時間に集中して河川や下水道などに流れ込むことによる、都市型水害への対策が必要になっています。

木造住宅が密集する地区や都市基盤が未整備な地区においては、住民の合意を形成しながら、道路・公園などの基盤整備やまちづくりのルールに沿った建物の建て替え促進など、住環境を改善し、良好な市街地の形成を図り、いつまでも住み続けられるまちを整備することが求められています。

さらに、駅周辺においては、交通・商業などの都市機能や空間を有効活用した居住環境の向上が必要とされる地区があります。



板橋区資料

3 各主体の主な役割

区民

- 建物の耐震・耐火性の把握と災害時への備え
- 水害への危険度の把握と備え
- 地域整備への協力

など

事業者

- 建物の耐震・耐火性の向上
- 災害に強い都市づくりへの参加

など

電気・ガス・水道・通信事業者

- 災害に強い施設の整備
- 災害時における社会インフラの迅速な復旧

など

区（行政）

- 災害に強い都市づくりへの情報提供と支援
- 都市基盤の整備と都市防災不燃化の推進
- 公共施設の防災性向上

など

町会・自治会、NPOなど

- 地域における災害時の危険性の把握と情報共有のための支援
- 災害に強い都市づくりへの参加

など

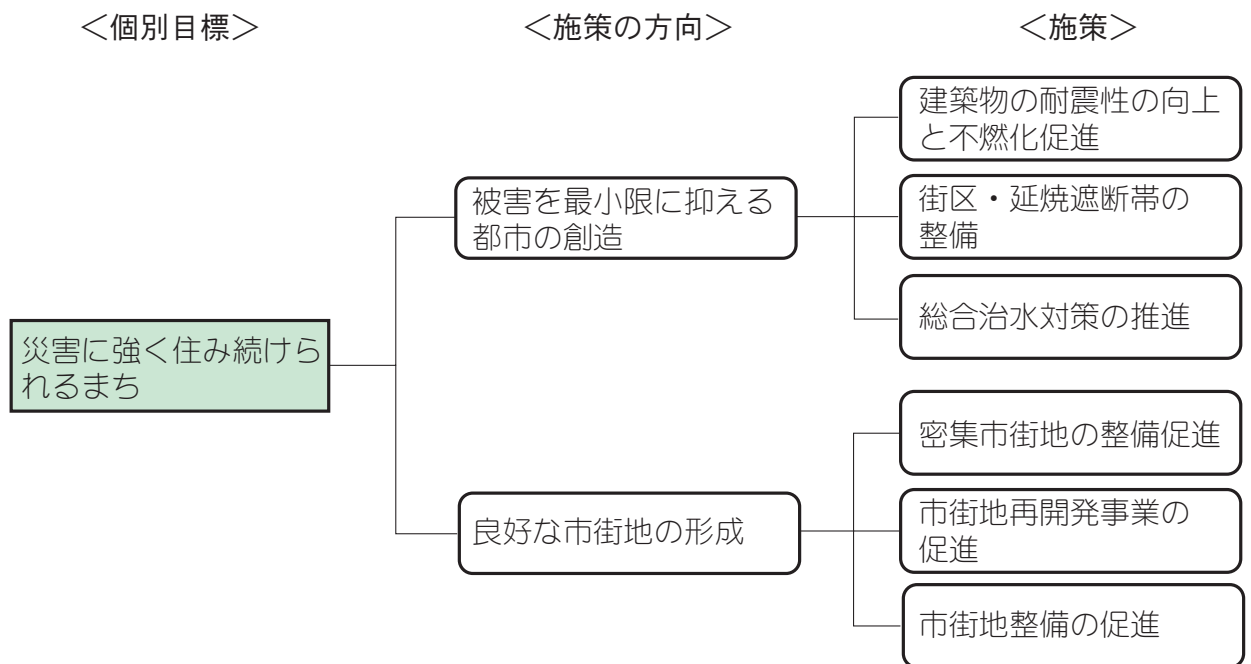


4 施策の方向

● 施策の基本方針

震災や風水害による被害を最小限に抑える都市づくりを、区民や事業者などと連携して進めるとともに、良好な市街地の形成を図り、災害に強く、安心して住み続けられるまちをつくります。

■ 施策体系



上板橋駅南口駅前地区
第一種市街地再開発事業
施設計画図



■ 施策の概要

1. 被害を最小限に抑える都市の創造

(1) 建築物の耐震性の向上と不燃化促進

区は、率先して公共建築物の耐震化や不燃化に向けた取り組みを行います。民間建築物については、耐震化の重要性を所有者に対し啓発していきます。また、都市の不燃化を促進するため、国・都の制度を活用した不燃化事業を積極的に推進します。

(2) 街区・延焼遮断帯の整備

災害時に建築物の延焼を防ぐため、道路・鉄道・公園などによる延焼遮断帯を形成します。また、延焼遮断帯に囲まれた街区においては、防災ひろばや防災井戸を整備し、「逃げないですむまちづくり」を進めます。

(3) 総合治水対策の推進

都市型水害を防止するため、国や都と協力して、河川の改修・整備を促進します。また、道路の透水性舗装、雨水の浸透・貯留施設の整備などを推進し、河川や下水道などへの雨水の急激な流出を抑制します。

2. 良好な市街地の形成

(1) 密集市街地の整備促進

住宅などが密集する市街地において、区民の協力を得ながら避難路・避難場所となる道路・公園を整備するとともに、災害時に危険度の高い建物の建て替えなどを促進します。

(2) 市街地再開発事業の促進



駅周辺の既成市街地において、土地の有効利用によって、都市機能や居住環境を改善し、生活の利便性や安全性を高めるため、市街地再開発事業を進めます。

(3) 市街地整備の促進

都市基盤の未整備地区において、地域の特性を取り入れた安全で住みやすいまちづくりを、地域住民とともに促進します。

5 成果指標等

■ 成果指標

指標項目	現状値	目標値 3年後	目標値 10年後	指標選定の考え方
地震の時、火災の延焼や建物倒壊などの不安が少ないと感じる区民の割合	15.1% (17年)		50.0%	防災環境（ハード面）に対する区民意識を示す
大雨が降っても水害の不安が少ないと感じる区民の割合	46.1% (17年)		59.0%	水害に対する区民意識を示す
建築物の不燃化率 [※]	57.2% (13年度)	65.0% (18年度)	75.0% (23年度)	災害に強いまちの状況を示す

※ 不燃化率：(耐火+簡易耐火構造建築物建築面積) ÷ 全建物建築面積

□ 参考指標

指標項目	現状値
建築物耐震相談件数	1,696件 (16年度)
雨水流出抑制施設の処理能力 [※]	33,858m ³ (16年度)

※ 学校・公園・公道・私道・その他施設の計

